

平成22年8月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成22年4月8日

上場会社名 株式会社 三栄建築設計
 コード番号 3228 URL <http://www.san-a.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 信三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 吉川 和男
 四半期報告書提出予定日 平成22年4月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 名

TEL 03-3395-3591

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年8月期第2四半期の業績(平成21年9月1日～平成22年2月28日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期第2四半期	12,010	△3.7	2,025	403.2	1,917	638.8	1,062	837.2
21年8月期第2四半期	12,471	—	402	—	259	—	113	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期第2四半期	44,918.04	—
21年8月期第2四半期	4,792.96	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
22年8月期第2四半期	23,092		7,508	32.5	317,543.81			
21年8月期	16,888		6,556	38.8	277,274.81			

(参考) 自己資本 22年8月期第2四半期 7,508百万円 21年8月期 6,556百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年8月期	—	0.00	—	4,000.00	4,000.00
22年8月期	—	0.00	—	—	—
22年8月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

当社は、平成21年12月15日開催の取締役会決議により、平成22年3月1日をもって1株につき200株の割合を持って株式分割を行いました。したがって、株式分割後となる平成22年8月期1株当たり予想期末配当金は、平成21年10月8日に発表いたしました「平成21年8月期 決算短信(非連結)」記載の予想金額5,000円から200分の1の25円といたします。

3. 平成22年8月期の業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,481	4.7	4,289	93.2	4,047	103.2	2,228	113.7	471.28

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社は、平成21年12月15日開催の取締役会決議により、平成22年3月1日をもって1株につき200株の割合を持って株式分割を行いました。したがって、平成22年8月期通期の1株当たり当期純利益は、株式分割後の発行済株式数で計算しております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、4ページ【定性的情報】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、4ページ【定性的情報】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年8月期第2四半期	23,647株	21年8月期	23,647株
---------------------	-------------	---------	--------	---------

② 期末自己株式数	22年8月期第2四半期	—株	21年8月期	—株
-----------	-------------	----	--------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年8月期第2四半期	23,647株	21年8月期第2四半期	23,647株
--------------------	-------------	---------	-------------	---------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性があります。この影響のため、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、各国の政府や金融当局が、国際的に連携し景気刺激策や金融安定化対策を実施した結果、一時的な厳しい状況から抜け出し、輸出を主体として好調に回復したことに加えて在庫調整後の底打感が出てくる状況となっております。

しかしながら、国内の内需は依然として盛り上がりには欠け、個人消費につきましては政府による景気対策による効果が大きく自動車や家電販売において増加しておりますものの、百貨店やスーパーの売上高は前年同月を下回っており、先行きにおいて政府の景気対策効果が息切れしないか気がかりな情勢であり、加えて雇用環境等は未だ回復していない状況でありました。

このような国内経済環境の下、当社の属する不動産・住宅業界全体は、新設住宅着工戸数が全体としては前年同月比で連続して減少を続け、個別企業の業績におきまして好・不調の二極化が進んできているように見えます。首都圏の分譲戸建住宅業界におきましては、既に在庫調整が進み販売価格の低下傾向は落ち着きを取り戻しており、住宅ローン金利が低水準にとどまっていること、住宅取得減税をはじめとする政府による住宅に関連する景気刺激策の効果が下支えになっていること、現在の価格水準の住宅に対する顧客の購買意欲が堅調に推移していることなどの理由により、住宅の第一次取得者にとってリーズナブルな価格でワンランク上の分譲戸建住宅を求めるニーズは堅調に推移しております。このようなことから、首都圏におきましては、リーズナブルな価格の住宅を供給できる企業にとっては、業績好転の追い風となっております。

当社の不動産販売事業におきましては、当第2四半期会計期間におきまして、購買者のニーズの強い東京都23区内において当社の強みである都市型3階建住宅を主体として供給したこと、東京都23区内及びより都市部に近いエリアにおいて徹底した原価管理と品質向上に努め、良質なワンランク上の戸建分譲住宅を提供することができたことなどにより、当社独自の「オンリーワンの家」を提供することで顧客の購買ニーズの喚起につなげることができました。また、平成21年3月に新設した住宅営業課の営業活動が順調に推移した結果、不動産請負事業におきましても多くの受注を獲得することができました。

この結果、当第2四半期会計期間の売上高は、7,115百万円(前年同期比1.5%減)となりました。営業利益は1,293百万円(同315.9%増)、経常利益は1,236百万円(同404.6%増)、四半期純利益は659百万円(同526.9%増)となりました。

事業の部門別の業績は、次のとおりであります。

①不動産販売事業

不動産販売事業におきましては、販売が順調に推移し、売上総利益は大幅に回復しております。

以上の結果、販売件数143件(前年同期186件)となり、売上高は5,998百万円(前年同期比15.0%減)、売上総利益は1,505百万円(同143.1%増)となりました。

②賃貸収入事業

賃貸収入事業におきましては、現在所有している物件の管理を徹底することにより、売上高は順調に推移しました。

その結果、売上高170百万円(前年同期比2.8%増)、売上総利益は103百万円(同3.2%減)となりました。

③不動産請負事業

不動産請負事業におきましては、順調に受注を獲得しております。

当第2四半期会計期間は58件(前年同期販売なし)の販売により、売上高は946百万円、売上総利益は191百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ6,204百万円増加し、23,092百万円となりました。これは主に、不動産販売事業及び不動産請負事業において高利益物件を販売したことにより現金及び預金が1,171百万円増加したこと、たな卸資産(販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金)が4,257百万円増加したこと、並びに賃貸不動産等の購入により有形固定資産が559百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ5,252百万円増加し、15,583百万円となりました。これは主に、有利子負債が4,186百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ952百万円増加し、7,508百万円となりました。これは主に、四半期純利益1,062百万円の計上により利益剰余金が967百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における「現金及び現金同等物」(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ、1,167百万円増加して4,902百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は472百万円(前年同会計期間は3,324百万円の獲得)となりました。その主な要因は、税引前四半期純利益が1,236百万円あったこと、たな卸資産が2,260百万円増加したこと、及び仕入債務が581百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は137百万円(前年同会計期間は55百万円の使用)となりました。その主な要因は、投資有価証券の取得により135百万円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は1,799百万円(前年同会計期間は2,422百万円の使用)となりました。その主な要因は、用地仕入等に伴う長短借入金の借入額4,531百万円が、長短借入金の返済額2,647百万円及び社債の償還による支出81百万円を上回ったことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、第2四半期累計期間の実績及び現在の在庫の販売計画等を勘案した結果、前回公表業績予想を上回る見込みであるため、本日(平成22年4月8日)開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」にて通期業績予想を修正しております。

修正した通期の業績予想は、売上高30,481百万円(前事業年度比4.7%増)、営業利益4,289百万円(前事業年度比93.2%増)、経常利益4,047百万円(前事業年度比103.2%増)、当期純利益2,228百万円(前事業年度比113.7%増)を見込んでおります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期のものを除く。)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用することとしております。

なお、当第2四半期会計期間末においては工事進行基準を適用している工事がないため、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,916,386	3,745,330
受取手形	—	6,600
売掛金	8,755	31,925
販売用不動産	509,543	1,983,268
仕掛販売用不動産	10,360,533	4,851,592
未成工事支出金	738,755	516,343
その他	448,004	322,634
貸倒引当金	△736	△4,366
流動資産合計	16,981,241	11,453,329
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,919,904	2,740,204
減価償却累計額	△469,101	△415,322
建物(純額)	2,450,803	2,324,881
土地	2,864,574	2,432,085
その他	70,198	65,006
減価償却累計額	△50,366	△45,787
その他(純額)	19,832	19,218
有形固定資産合計	5,335,209	4,776,186
無形固定資産	333,223	334,302
投資その他の資産	443,100	324,547
固定資産合計	6,111,533	5,435,036
資産合計	23,092,775	16,888,366
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,360,445	1,518,729
短期借入金	8,034,300	4,145,900
1年内返済予定の長期借入金	534,162	725,032
1年内償還予定の社債	313,200	292,000
未払法人税等	900,854	808,680
賞与引当金	133,038	101,484
その他	682,511	608,295
流動負債合計	12,958,512	8,200,121
固定負債		
社債	1,302,800	981,000
長期借入金	957,226	811,309
退職給付引当金	49,443	43,369
役員退職慰労引当金	201,628	197,145
その他	114,206	98,704
固定負債合計	2,625,304	2,131,527
負債合計	15,583,816	10,331,649

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,285	529,285
資本剰余金	427,800	427,800
利益剰余金	6,561,923	5,594,334
株主資本合計	7,519,009	6,551,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,050	5,297
評価・換算差額等合計	△10,050	5,297
純資産合計	7,508,958	6,556,717
負債純資産合計	23,092,775	16,888,366

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
売上高	12,471,927	12,010,359
売上原価	11,289,873	9,070,884
売上総利益	1,182,053	2,939,475
販売費及び一般管理費	779,635	914,453
営業利益	402,417	2,025,021
営業外収益		
受取利息	1,215	878
受取配当金	—	576
解約手付金収入	9,000	3,700
受取補償金	—	9,000
その他	15,021	10,618
営業外収益合計	25,236	24,773
営業外費用		
支払利息	148,074	100,638
その他	19,980	31,215
営業外費用合計	168,054	131,853
経常利益	259,599	1,917,941
特別損失		
減損損失	66,689	—
特別損失合計	66,689	—
税引前四半期純利益	192,910	1,917,941
法人税、住民税及び事業税	99,253	888,494
法人税等調整額	△19,681	△32,729
法人税等合計	79,571	855,764
四半期純利益	113,339	1,062,176

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	7,223,511	7,115,894
売上原価	6,497,683	5,315,552
売上総利益	725,828	1,800,342
販売費及び一般管理費	414,746	506,577
営業利益	311,081	1,293,764
営業外収益		
受取利息	884	802
受取配当金	—	576
解約手付金収入	4,000	700
その他	5,708	4,357
営業外収益合計	10,592	6,435
営業外費用		
支払利息	67,614	56,238
その他	8,987	7,365
営業外費用合計	76,602	63,604
経常利益	245,071	1,236,596
特別損失		
減損損失	66,689	—
特別損失合計	66,689	—
税引前四半期純利益	178,382	1,236,596
法人税、住民税及び事業税	90,620	653,060
法人税等調整額	△17,491	△76,293
法人税等合計	73,128	576,767
四半期純利益	105,253	659,828

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	192,910	1,917,941
減価償却費	65,278	64,927
減損損失	66,689	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	833	△3,630
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,266	31,554
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,284	6,074
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,483	4,483
受取利息及び受取配当金	△1,215	△1,454
支払利息	148,074	100,638
売上債権の増減額(△は増加)	△12,900	29,770
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,510,404	△4,257,626
前渡金の増減額(△は増加)	175,627	△54,718
仕入債務の増減額(△は減少)	△113,834	853,293
前受金の増減額(△は減少)	—	134,477
その他	94,721	△100,736
小計	2,134,090	△1,275,007
利息及び配当金の受取額	1,215	1,454
利息の支払額	△143,908	△88,772
法人税等の支払額	△516,688	△797,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,474,708	△2,159,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,026	△6,005
定期預金の払戻による収入	169,140	—
有形固定資産の取得による支出	△79,596	△604,300
無形固定資産の取得による支出	△20,721	△735
投資有価証券の取得による支出	—	△138,950
投資有価証券の売却による収入	21,300	—
その他	12,421	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,518	△749,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,537,300	7,738,700
短期借入金の返済による支出	△6,703,350	△3,850,300
長期借入れによる収入	1,008,459	379,000
長期借入金の返済による支出	△1,094,636	△424,686
社債の発行による収入	—	437,062
社債の償還による支出	△97,000	△107,000
配当金の支払額	△82,560	△94,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,431,786	4,078,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1,974
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△864,560	1,167,055
現金及び現金同等物の期首残高	2,160,012	3,735,242
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,295,451	4,902,297

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。